特許協力条約に基づく国際出願

国際出願日 PCT 19.9.03 受領印	国際出願番号	受官庁記入欄	
(受付印)			
SQ 45 30 7	国際出願日		/PCT\
	(受付印)		受領印

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処 理されることを請求する。	(受付印) (受付印) (受付印) (受付印) (受付印) (受付印) (受付印) (受付印) (受付印) (所見) (保証) (保証) (保証) (保証) (保証) (保証) (保証) (保証				
第1欄 発明の名称					
鉄筋結束機					
第11欄 出願人 この欄に記載した者は、発明者でもあ	ა .				
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;	あて名は郵便番号及び国名も記載)	電話番号:			
マックス株式会社 MAX CO., LTD.	. C 平 C 巳	ファクシミリ番号:			
│ 〒103-8502 日本国東京都中央区日本橋箱崎町 │ 6-6, Nihonbashihakozakicho, Chuo-ku, Tokyo		加入電信番号:			
	·	出順人登録番号:			
国籍 (国名): 日本国 JAPAN	主所 <i>(国名)</i> : 日本国 JAPA	A N			
この棚に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	除くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国			
第Ⅲ欄 その他の出願人又は発明者					
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載: 法人は公式の完全な名称を記載: 横地 穏 YOKOCHI Yasushi 〒103-8502 日本国東京都中央区日本橋箱崎町マックス株式会社内 c/o MAX CO., LTD., 6-6, Nihonbashihakozakicho, Chuo-ku, Tokyo	Γ6番6号	この欄に記載した者は 次に該当する: 出顧人のみである。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
		出願人登録番号:			
国籍(国名): 日本国 JAPAN	注所 (国名): 日本国 JAP	A N			
この棚に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: オペての指定国 米国を	除くすべての指定国 🗸 米国のみ	追記欄に記載した指定国			
✓ その他の出願人又は発明者が銃薬に記載されている。					
第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて	名				
次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:	₩ 代理人 共通	値の代表者			
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載) 電話番号:					
弁理士(10564) 小栗 昌平 OGURI Shohei 弁理士(10547) 本多 弘徳 HONDA Hironori 弁理士(10858) 市川 利光 ICHIKAWA Toshimitsu 弁理士(11510)					
高松 猛 TAKAMATSU Takeshi 弁理士(9034) 栗宇		03-5561-3995 加入銀信番号:			
〒107-6028 日本国東京都港区赤坂一丁目12番3栄光特許事務所 Eikoh Patent Office, 28th Floor, 	ARK Mori Building,	THE CONTRACT OF THE CONTRACT O			
12-32, Akasaka 1-chome, Minato-ku, Tokyo 107-60	DZ8 JAPAN	代理人登録番号:			
通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠に	内に特に通知が送付されるあて名を記載して	ている場合は、レ印を付す。			

様式PCT/RO/101 (第1用紙) (2001年3月版)

		2			14

第Ⅲ欄の続き その他の出願人又は発明者						
この銃棄を使用しないときは、この用紙を願書に含めないこと。						
ESA (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載: 法人は公式の完全な名称を記載: あて名は鄭使番号及び国名も記載) 草刈 一郎 KUSAKARI Ichiro 〒103-8502 日本国東京都中央区日本橋箱崎町6番6号 マックス株式会社内 c/o MAX CO., LTD., 6-6, Nihonbashihakozakicho, Chuo-ku, Tokyo 103-8502 JAPAN	この欄に記載した者は 次に該当する: 出願人のみである。 ・ 出願人及び発明者である。 ・ 発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと) 出願人登録番号:					
国籍(国名): 日本国 JAPAN 住所(国名): 日本国 JAI	PAN					
この欄に記載した者は、次の すべての指定国 米国を除くすべての指定国 ・	追記欄に記載した指定国					
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に配敬: 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は鄭便番号及び国名も記載) 長岡 孝博 NAGAOKA Takahiro 〒103-8502 日本国東京都中央区日本橋箱崎町6番6号 マックス株式会社内 c/o MAX CO., LTD., 6-6, Nihonbashihakozakicho, Chuo-ku, Tokyo 103-8502 JAPAN	この欄に記載した者は 次に該当する: 出願人のみである。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					
国籍 (国名): 日本国 JAPAN 住所 (国名): 日本国 JAF	PAN					
この欄に記載した者は、次の すべての指定国 米国を除くすべての指定国 ・ 米国のみ	追記欄に記載した指定国					
指定国についての出願人である:						
国籍 (国名): 日本国 JAPAN 住所 (国名): 日本国 JAI	PAN					
この欄に記載した者は、次の すべての指定国 米国を除くすべての指定国 ・ 米国のみ						
	追記欄に記載した指定国					
指定国についての出願人である: 「」 「	追記欄に記載した指定国 この欄に記載した者は 次に該当する: 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと) 出願人登録番号:					
指定国についての出願人である: 氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載) 国籍 (国名): 住所 (国名):	この欄に記載した者は 次に該当する: 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと)					
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に配載,法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は 次に該当する: 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと)					

(該当する口にレ印を付すこと;少なくとも1つの口にレ印を付すこと)。 第V欄 国の指定 規則 4.9(a)の規定に基づき次の指定を行う。ほかの種類の保護又は取扱をいずれかの指定国(又は OAPI)で求める場合には追記欄に記載する。 広域特許 ARIPO特許:GHガーナ Ghana,GMガンピア Gambia,K E ケニア Kenya,L S レソト Lesotho, $\square AP$ MWマラウイ Malawi、 M Z モザンビーク Mozambique、 S D スーダン Sudan、 S L シエラレオネ Sierra Leone、 S Z スワジランド Swaziland, T Z タンザニア United Republic of Tanzania, U G ウガンダ Uganda, Z Mザンピア Zambia, ∠ W ジンパブエ Zimbabwe,及びハラレプロトコルと特許協力条約の締約国である他の国(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合 には点線上に記載する)..... 回EA ユーラシア特許:AMアルメニアArmenia,AZアゼルバイジャンAzerbaijan,BYベラルーシBelarus, KGキルギスタン Kyrgyzstan,K Zカザフスタン Kazakhstan,M Dモルドバ Republic of Moldova,R Uロシア Russian Federation,T J タジキスタン Tajikistan,T M トルクメニスタン Turkmenistan,及びユーラシア特許条約と特許協力条約の 締約国である他の国 ヨーロッパ特許:ATオーストリア Austria,BEベルギーBelgium,BGブルガリア Bulgaria,CH and LI スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechtenstein, C Yキプロス Cyprus, C Zチェコ Czech Republic,D E ドイ ツ Germany,D K デンマーク Denmark,E E エストニア Estonia,E S スペイン Spain,F I フィンランド Finland,F R フランス France, G B 英国 United Kingdom, G R ギリシャ Greece, H U ハンガリー Hungary, 1 ヒアイルランド Ireland, I Tイタリア Italy, L Uルクセンブルク Luxembourg, M Cモナコ Monaco, N L オランダ Netherlands, P T ポルトガル Portugal, R Oルーマニア Romania, S E スウェーデン Sweden, S I スロベニア Slovenia, S K スロバキア Slovakia, T R トルコ Turkey,及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国である他の国 回〇A OAPI特許:BFブルキナファソBurkina Faso,BJベナンBenin,CF中央アフリカ Central African Republic, C G コンゴ共和国 Congo, C I コートジボワール Côte d'Ivoire, C Mカメルーン Cameroon, G A ガボン Gabon, G N ギニア Guinea, G Q赤道ギニア Equatorial Guinea, G Wギニア・ビサウ Guinea Bissau, M レマリ Mali, M R モーリタニア Mauritania, N E ニジェール Niger, S Nセネガル Senegal, T D チャド Chad, T G トーゴ Togo, 及びアフリカ知的所有権機構のメンバー 国であり特許協力条約の締約国である他の国*(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合には点線上に記載する)......* 国内特許(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合には点線上に記載する) ☑ OMオマーン Oman ☑ G H ガーナ Ghana ☑ A E アラブ首長国連邦 ☑ P Gパブアニューギニア Papua New 図GMガンピア Gambia United Arab Emirates ☑ H R クロアチア Croatia Guinea ☑ A Gアンティグア・バーブーダ P Hフィリピン Philippines..... ☑ H U ハンガリーHungary..... Antigua and Barbuda ☑ P Lポーランド Poland...... ☑ A Lアルバニア Albania ☑ I Dインドネシア Indonesia ☑ I LイスラエルIsrael..... ☑ P Tポルトガル Portugal..... ☑ A Mアルメニア Armenia..... ☑A T オーストリア Austria..... ☑ I NインドIndia.... ☑ R Oルーマニア Romania ☑ R Uロシア Russian Federation..... ☑ A Uオーストラリア Australia..... 図 I Sアイスランド Iceland 図 S Cセーシェル Sevchelles □ J P 日本 Japan..... ☑ A Z アゼルパイジャン Azerbaijan ☑ S Dスーダン Sudan ☑ K E ケニア Kenya 図 S E スウェーデン Sweden ☑ K G キルギスタン Kyrgyzstan ☑ B A ボスニア・ヘルツェゴビナ Bosnia ☑ S G シンガポール Singapore ☑ K P 北朝鮮..... and Herzegovina..... ☑ S Kスロバキア Slovakia..... Democratic People's Republic of Korea ☑ B B バルバドス Barbados ☑ S L シエラレオネ Sierra Leone ☑ K R 韓国 Republic of Korea..... ☑ B Gブルガリア Bulgaria..... ☑ S Yシリア・アラブ Syrian Arab Republic ☑ K Z カザフスタン Kazakhstan..... ☑ B R ブラジル Brazil..... ☑ T J タジキスタン Tajikistan ☑ L Cセントルシア Saint Lucia..... ☑ B Y ベラルーシ Belarus ☑ T Mトルクメニスタン Turkmenistan ☑ L K スリランカ Sri Lanka ☑ B Z ベリーズ Belize..... ☑ L R リベリア Liberia ☑ C Aカナダ Canada ☑ T Nテュニジア Tunisia ☑ C Hand L I スイス及びリヒテンシュタイン ☑ L S レソト Lesotho..... ☑ T R トルコ Turkey...... ☑ L Tリトアニア Lithuania Switzerland and Liechtenstein ☑ T T トリニダード・トバゴ ☑ L Uルクセンブルク Luxembourg ☑ C N 中国 China...... Trinidad and Tobago ☑ L Vラトビア Latvia ☑ C O コロンビア Colombia...... ☑ T Z タンザニア..... MAモロッコ Morocco..... ☑ C R コスタリカ Costa Rica...... United Republic of Tanzania ☑MDモルドバRepublic of Moldova ☑ C Uキューハ* Cuba...... ☑ U A ウクライナ Ukraine..... ☑ C Z f== Czech Republic..... ☑ U G ウガンダ Uganda..... ☑MGマダガスカルMadagascar..... ☑ D E ドイツ Germany..... ☑ U S 米国 United States of America ☑M Kマケドニア旧ユーゴスラビア ☑ D Kデンマーク Denmark..... 共和国 The former Yugoslav Republic of ☑ DMドミニカ Dominica ☑ U Z ウズベキスタン Uzbekistan...... Macedonia ☑ D Zアルジェリア Algeria..... ☑ V Cセントビンセント及びグレナ 図MNモンゴル Mongolia ☑ E Cエクアドル Equador..... ディ・ン 諸 島 Saint Vincent and the ☑MWマラウイ Malawi..... ☑ E EエストニアEstonia..... Grenadines ✓ M X メキシコ Mexico..... ☑ E SスペインSpain..... ☑ ∨ Nベトナム Viet Nam ☑M Z モザンビーク Mozambique..... ☑ F I フィンランド Finland...... ☑ CS セルビア・モンテネグロ Serbia and ☑ N I ニカラグア Nicaragua ☑ G B 英国 United Kingdom Montenegro..... ☑ G D グレナダ Grenada ☑ N ○ ノルウェーNorway ☑ Z A南アフリカ共和国 South Africa ☑ N Z ニュージーランド New Zealand ☑ G E グルジア Georgia...... ☑ Z Mザンピア Zambia ☑ Z Wジンバブエ Zimbabwe..... 以下の□は、この様式の施行後に特許協力条約の締約国となった国を指定するためのものである。

指定の確認の宣言:出願人は、上記の指定に加えて、規則 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国の指定を行う。但し、追記欄にこの宣言か ら除く旨の表示をした国は、指定から除かれる。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認が なされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。*(指定の確認は、指定を特定する通知の提出と指定手数料及* び確認手数料の納付からなる。この確認は、優先日から15月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)

☑ EG エジプト Arab Republic of Egypt □

		4			1

第Ⅵ欄 優先権主張 							
以下の先の出願に基づく優先権を主張する:							
先の出願日	先の出願番号		先の出願				
(日. 月. 年)		国内出願:パリ条約同盟国名又は WTO加盟国名	広域出願:*広域官庁名	国際出願:受理官庁名			
28.10.02	特願2002- 312185	日本国JAPAN					
(2)							
(3)							
(4)							
(5)							
他の優先権の主	<u> </u> 張(先の出願)が追記欄に1						
上記の先の出願(ただし	、本国際出願の受理官庁に対し	して出願されたものに限る)のうち、以	下のものについて、出願書類の認	証謄本を作成 し国際事務局へ送付する			
」ことを、受理官庁(日本国 	特許庁の長官)に対して請求す	· —					
すべて1	優先権(1) 優先権((2)優先権(3)優多	· 権(4) 優先権(5)	その他は追記欄参照			
1		出願を行った工業所有権の保護のための。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					
第VII欄 国際調査標							
記載。)	(ISA)の選択(2以上の国際調査機関が国際調査を	実施することが可能な場合、	いずれかを選択し二文字コードを			
ISA/JP.							
先の調査結果の 出願日(日. /		査の照会(先の調査が、国際 出願番号	調査機関によって既に実施又 <i>(</i> 国名(又は広域官				
第四欄 申立て							
この出願は以下の申る	ンでを含む。 <i>(下記の該当</i> っ	する棚をチェックし、右にそれぞれ	の申立て数を記載)	申立て数			
■ 第VⅢ椒(i)	発明者の特定に関	まする 申立て	:				
第VII欄(ii)	出願し及び特許る 出願人の資格に関	と与えられる国際出願日 引する申立て	における :				
第VII欄(iii)	先の出願の優先村 出願人の資格に関	権を主張する国際出願日 引する申立て	における :				
第VII欄(iv)	発明者である旨の (米国を指定国と		:				
算Ⅷ椒(v)	不利にならないB て	ポスは新規性喪失の例	外に関する申立 :				

様式PCT/RO/101 (第3用紙) (2002年7月版)

	5			酥

第IX欄 照合欄;出願の言語						
この国際出願は次のものを含む。 (a) 紙形式での枚数	この国際出願には、以下にチェックしたものが添付されている。	数				
願書(申立てを含む) 5 枚	1. 🛩 手数科計算用紙	: _1_				
明細掛 (配列表または配列表 に関連する表を除く) … 6 枚	✓ 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面	: _1				
請求の範囲 1 枚	✔ 国際事務局の口座への振込を証明する書面	: _1_				
要約書······ 1 枚	2. 個別の委任状の原本	:				
図面	3. 包括委任状の原本	:				
小計 22枚	4. 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号)	:				
配列表····································	5. 配名押印(署名)の欠落についての説明書	:				
配列表に関連する表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 枚 (いずれも、紙形式での出願の場合はその枚数	6. 全角を発動(上記第一欄の()の番号を記載する): (1)	: <u>1</u>				
コンピュータ競み取り可能な形式の有無を問わない。 下記(C)参照)	7. 国際出願の翻訳文(翻訳に使用した言語名を記載する):	:				
合 計 22 枚	8. 寄託した微生物又は他の生物材料に関する背面	:				
(b) コンピュータ読み取り可能な形式のみの (実施細則第 801 号(a)(i))	9. ロンピュータ読み取り可能な配列表 (単体の種類と枚数も表示する)	·				
(i) 配列表	(i) (国際出廊の一部を構成しない)	:				
(ii) Mの列表に関連する表	(国家山間が) は (石塚(の)の) スは(C)(の) に レ 印 を 付 し た 場合 の み) 規則 13 の 3 に 某 づき 提出する 国際 関査 の た め の 早 し を 含む 追加 的 早 し	:				
(C) コンピュータ読み取り可能な形式と同一の (実施細則第 801 号(a)(ii))	国際関連をかの写しの同一性、又は左欄に記載した配列表を含む写しの同一性、又は左欄に記載した配列表を含む写しの同一件についての陳述書を添付	:				
(i) 配列表	10. コンピュータ読み取り可能な配列表に関連する表 (整体の種類と枚数も表示する)	:				
(ii) 配列表に関連する表	(i) 実施制則第802号bの4に基づき提出する国際隅在のための写し (国際出願の一部を構成しない)	:				
要体の機類(バイジ)が イスタ、CD・RCM、CD・R、 ていた) と枚数	(左根(b)(ii)又は(C)(ii)にレ印を付した胡合のみ) 実施細則第 802 号 b の 4 に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加	的写し :				
配列表に関連する表	国際関連のための写しの同一性、又は左横に記載した、配列表に関連した数 を会れ写しの同一性についての陳述書を添付	ŧ				
(追加的写しは右欄9. (ii)または 10(ii)に配較)	11. その他(書類名を具体的に記載):					
要約番とともに提示する図面: 図3	本国際出願の言語: 日本語					
第X欄 出願人、代理人又は共通の代 各人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。	表者の記名押印					
		_				
小栗 昌平 市川	利光 栗宇 百合子					
	\ X Z					
本多 弘徳 高松	S. 猛					
	•					
	—— 受理官庁記入欄 ————————————————————————————————————	1				
1. 国際出願として提出された書類の実際の受理の日						
		受理された				
3. 国際出願として提出された背類を揃完する背面又は図面であって その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂正日) 不足図面がある						
4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日						
5. 出願人により特定された 国際調査機関 I S A / 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に 調査用写しを送付していない。						
国際事務局記入欄						
記錄原本の受理の日:						